azbil

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月1日

上場会社名　アズビル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6845　URL　http://www.azbil.com/jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 曽禰　寛純
問合せ先責任者 (役職名) 理財部長　(氏名) 熊田　大史　TEL 03-6810-1009

四半期報告書提出予定日　平成24年11月9日　配当支払開始予定日　平成24年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	104,761	1.5	3,547	△24.6	3,307	△29.2	1,491	△39.1
24年3月期第2四半期	103,253	4.0	4,706	24.1	4,670	27.5	2,447	90.5

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　746百万円　(△73.1%)　24年3月期第2四半期　2,778百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	20.19	—
24年3月期第2四半期	33.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	208,996	133,430	63.1
24年3月期	223,476	135,076	59.8

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　131,811百万円　24年3月期　133,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00
25年3月期	—	31.50			
25年3月期(予想)			—	31.50	63.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	0.7	13,500	△5.9	13,100	△10.2	7,400	△13.1	100.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 山武コントロールプロダクト株式会社
(注)第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。
詳細は、P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	75,116,101 株	24年3月期	75,116,101 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,261,655 株	24年3月期	1,261,480 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	73,854,485 株	24年3月期2Q	73,854,727 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報.....2
(1)　連結経営成績に関する定性的情報.....2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報.....4
(3)　連結業績予想に関する定性的情報.....5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項.....6
(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....6
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....6
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....6
３．四半期連結財務諸表.....7
(1)　四半期連結貸借対照表.....7
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間.....9
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間.....10
(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....11
(4)　継続企業の前提に関する注記.....13
(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....13
(6)　セグメント情報等.....13
４．補足情報.....15
受注の状況.....15

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1)　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間(平成24年４月～９月)におけるわが国経済は、復興需要を背景として一部に緩やかな回復の動きがみられたものの、欧州に加えて中国等新興国経済も減速するなか、輸出やそれに伴う生産活動が停滞し厳しい状況が続いております。海外経済におきましても、前述のとおり、欧州債務危機等により景気が足踏み状態にあり、中国でも輸出の弱まりにより、経済の拡大テンポが鈍化したことから、全体として減速の動きが広がっております。

こうした国内外における経済状況を受け、設備投資の回復が低調に推移し、当azbilグループを取巻く事業環境におきましても、厳しい状況が続きました。

当第２四半期連結累計期間におきましては、このような事業環境のもと、中長期の事業拡大に向けた施策を着実に実行に移すとともに、収益確保のための拡販と体質改善に取り組んでまいりました。受注面におきましては、主に、ビルディングオートメーション（ＢＡ）事業において、前年同期に一時的な受注増加要因※1があったことの反動により、当第２四半期連結累計期間における受注高は、前年同期比8.5%減少の1,267億９千６百万円となりました。一方、売上高は、主に装置メーカ関連市場の需要回復遅れの影響を受けてアドバンスオートメーション（ＡＡ）事業が減収となりましたが、ＢＡ事業、ライフオートメーション（ＬＡ）事業が伸長し、前年同期に比べて1.5%増加の1,047億６千１百万円となりました。損益面におきましては、建築市場の低迷による投資規模の縮小や競争激化による単価悪化が、ＢＡ事業の採算面に影響を及ぼしたこと並びにＡＡ事業が減収となったことより、営業利益は、35億４千７百万円（前年同期比24.6%減）となり、経常利益は33億７百万円（前年同期比29.2%減）、四半期純利益は14億９千１百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

当社は平成24年４月１日をもって社名を、株式会社山武からアズビル株式会社へ変更し、経営体制も新たにいたしました。また、同時に国内グループ各社の社名もアズビルを冠するものに変更し、国内外グループ各社の社名をアズビルに統一いたしました。統一されたブランドと新経営体制のもと、「顧客・社会の長期パートナーとなることを目的とする技術・製品を基盤としたソリューション展開」や「地域の拡大と質的な転換によるグローバル展開」を進めております。

当第２四半期連結累計期間におきましては、ソリューション展開では、例えば、中小規模建物・工場向けBEMSアグリゲータ※2対応エネルギー管理システムを開発、販売を開始いたしました。さらに大型建物向けには、建物のエネルギー消費のベースライン算出機能を搭載した次世代BEMSを開発し、市場に投入いたしました。また、グローバルな事業及び事業基盤整備では、中国ローカル建物市場開拓のため、中国の建物設備の施工・エンジニアリング会社へ資本参加いたしました。サウジアラビアでは、中東地域におけるコントロールバルブ事業の拡大を目的とした合弁会社の設立を進め、合わせてインドの現地資本企業との提携によるサプライチェーンの構築を進めました。

なお、当azbilグループは、中国に販売子会社及び生産拠点を設置し、事業展開を行っておりますが、外交問題に端を発して日中関係に変化が見られて以来現在に至るまで、通常どおり事業活動を行っております。

※1　**一時的な受注増加要因**：

前年同期の一時的な受注増加の主要因はＢＡ事業において契約期間が複数年となる大型のサービス契約「市場化テスト」を受注したことによるものであります。「市場化テスト」とは、官民競争入札制度のことで、『競争の導入による公共サービスの改革に関する法律』に基づきこれまで「官」が行ってきた「公共サービス」について、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う制度であります。前年同期には、この市場化テスト入札において、複数年（３～５年）に亘る大型のサービス案件等を複数受注し、その複数年分の契約額を一括計上しております。なお、各連結会計年度における売上には当該年度に提供したサービス分が計上されていきます。

※2　**BEMS アグリゲータ**：

アグリゲータ（aggregator）とは、情報を集約・整理する（aggregate）者を意味し、BEMS アグリゲータとは、中小規模ビル等に BEMS（Building Energy Management System、エネルギー管理システム）を導入するとともに、クラウド等によって自ら BEMS 集中管理システムを設置し、事業者に対しエネルギー管理の支援サービスを行う者として、SII（一般社団法人 環境共創イニシアチブ）から登録を受けた者、又はコンソーシアムを指します。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の各セグメント別の業績説明における前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ビルディングオートメーション（ＢＡ）事業

国内市場におきましては、事業環境は引続き厳しく、低調に推移しているものの、新規建物、既設建物、サービスの各分野でそれぞれ僅かながら前年同期に比べて増収となりました。新規建物の分野では前期以前に受注した大型案件を売上計上いたしました。既設建物の分野では、景気先行きの不透明感から、未だ投資が先送り傾向にあるものの、長年におよぶ現場でのデータ蓄積と施工力を強みとする省エネ提案が奏功し増収となりました。これに加えて、サービス事業が着実に増加いたしました。

海外市場におきましては、これまで実績のある日系製造業の工場空調等に加え、非日系ローカル建物の開拓に注力しております。この結果、大型の地域開発案件等の開拓が進み、シンガポール等において売上が伸長いたしました。また、洪水からの復興需要によりタイにおいても増収となりました。

この結果、ＢＡ事業の当第２四半期連結累計期間の売上高は453億３千５百万円と前年同期に比べて2.2%の増加となりました。しかしながら、セグメント利益（営業利益）は、建築市場の低迷による投資規模の縮小や競争激化による単価悪化が採算面に影響を及ぼし、施工現場でのコスト改善や経費の抑制に努めたものの、17億３千６百万円と前年同期に比べて24.0%の減少となりました。

アドバンスオートメーション（ＡＡ）事業

国内市場におきましては、円高や国内外経済の先行きの不透明さもあり、電機電子・半導体やその他関連装置メーカの市場で需要が低調に推移したことから、当社の各種制御機器の売上も伸び悩みました。一方、設備投資回復の動きが弱いものの、国際的に競争力のある高機能素材等の市場においては設備投資が底堅く、発信器等の現場型計器やコントロールバルブ、システム製品の売上が伸長いたしました。しかしながら全体としては、制御機器の落込みを補えず、前年同期に比べて減収となりました。

海外市場におきましても、中国や欧米を中心に装置メーカ向けの制御機器が減収となり、全体としても減収となりました。

この結果、ＡＡ事業の当第２四半期連結累計期間の売上高は426億５百万円と前年同期に比べて1.8%の減少となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収等により19億４千４百万円と前年同期に比べて21.2%の減少となりました。

ライフオートメーション（ＬＡ）事業

ＬＡ事業の売上の大半を占めるガス・水道メータの生産・販売の分野におきましては、前年同期においては、福島第一原子力発電所事故の影響により工場操業の一時停止を余儀なくされ、生産数量の問題から出荷が制限されましたが、当第２四半期連結累計期間においては期初より積極的な営業活動を展開いたしました。この結果、ガス、水道メータともに売上は増加いたしました。

健康福祉・介護の分野においては、高齢化の進展に伴い市場は拡大しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境下にあります。こうした状況に対処すべく、当年度より健康福祉・介護分野の２社を経営統合※3し、営業拠点の拡大、サービスメニューの拡充等の施策に取り組んだ結果、売上は伸長いたしました。

住宅用全館空調システムの売上はほぼ横這いとなりましたが、事業の拡大に向けて、引き続き営業体制の強化に取り組み、住宅メーカと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開いたしました。

この結果、ＬＡ事業の当第２四半期連結累計期間の売上高は、175億２千４百万円と前年同期に比べて8.1%の増加となりました。一方、損益面では、住宅用全館空調システム拡販のための経費増加を主因にセグメント損失（営業損失）は１億４千４百万円（前年同期は４千６百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

※3 **健康福祉・介護分野の２社を経営統合**：
azbil グループにおいて、緊急通報事業を展開する安全センター株式会社と介護支援事業を展開する山武ケアネット株式会社を平成 24 年４月１日をもって経営統合し、新社名を「アズビルあんしんケアサポート株式会社」といたしました。緊急通報や看護・介護の技術・ノウハウを融合し、最大限に活用することで azbil グループならではのサービスを提供いたします。

その他

その他の当第２四半期連結累計期間における売上高は４千６百万円（前年同期は５千４百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は１千１百万円（前年同期は５百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の状況）

当第２四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ144億７千９百万円減少し、資産合計で2,089億９千６百万円となりました。これは主に、売上債権が126億３千万円減少したことに加え、投資有価証券が19億４百万円減少したことによるものであります。

（負債の状況）

当第２四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて128億３千３百万円減少し、負債合計で755億６千５百万円となりました。これは主に、仕入債務が51億２千６百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が45億２千３百万円減少したことによるものであります。

（純資産の状況）

当第２四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて16億４千６百万円減少し、1,334億３千万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.8%から63.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は73億７千１百万円となり、前年同期に比べて47億６千１百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が減少したものの、売上債権が減少したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は19億９千９百万円となり、前年同期に比べ７億１千３百万円の増加となりました。これは主に、子会社株式の取得によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は34億５千７百万円となり、前年同期の34億７千４百万円とほぼ同額となりました。

この結果、資金の当第２四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より19億８千５百万円増加の573億４千万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における連結業績結果及び現時点で入手可能な事業環境の動向に関するその他の情報に基づき、平成25年３月期連結業績予想を本年５月８日公表の期初予想に比べて売上高で50億円（2.2%）減少の2,250億円、損益面ではそれぞれ、営業利益は15億円（10.0%）減少の135億円、経常利益は17億円（11.5%）減少の131億円、当期純利益は16億円（17.8%）減少の74億円に修正いたします。

欧州景気の停滞が中国を始めとする新興国市場の経済成長・設備投資の減速に波及し、世界的に景気減速感が広がる中、国内経済も外需による牽引力は期待できず、引き続く円高による国内製造業への影響が懸念されます。

このような事業環境の中、当azbilグループといたしましては、継続中の体質強化策を徹底するとともに将来に向けたライフサイクルでのソリューション事業の展開を国内外で推進しております。下期にはこうした施策展開の効果が見込まれますが、一方で、国内外における需要反転は期待しがたく、下期の需要回復と伸長を前提としていた従来の業績予想について見直しを行い、平成25年３月期連結業績及び各セグメントの業績予想を下表のとおり修正いたします。

（単位：億円）

		今回公表予想	５月８日 公表予想	増減	%	(参考) 平成24年３月期 実績
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,050	1,070	△20	△1.9	1,038
	営業利益	98	105	△7	△6.7	103
アドバンス オートメーション事業	売上高	880	920	△40	△4.3	888
	営業利益	42	50	△8	△16.0	41
ライフ オートメーション事業	売上高	335	330	5	1.5	325
	営業利益	△5	△5	－	－	△1
その他	売上高	1	1	－	－	0
	営業利益	0	0	－	－	△0
連結	売上高	2,250	2,300	△50	△2.2	2,234
	営業利益	135	150	△15	△10.0	143
	経常利益	131	148	△17	△11.5	145
	当期純利益	74	90	△16	△17.8	85

（注）１．業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

２．（参考）第１四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に属していた事業の一部を「アドバンスオートメーション事業」へ変更しており、平成24年３月期実績のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値であります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第１四半期連結会計期間より、北京銀泰永輝智能科技有限公司は新たに株式を取得したため、また、アズビル金門台湾株式会社及びアズビルインド株式会社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、第１四半期連結会計期間において、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,061	47,002
受取手形及び売掛金	85,546	72,915
有価証券	12,400	12,400
商品及び製品	4,126	4,107
仕掛品	5,525	5,682
原材料	6,482	6,102
その他	14,139	12,271
貸倒引当金	△295	△279
流動資産合計	172,986	160,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,450	13,135
その他（純額）	10,696	10,582
有形固定資産合計	24,146	23,718
無形固定資産		
のれん	2,604	2,759
その他	1,800	1,870
無形固定資産合計	4,405	4,630
投資その他の資産		
投資有価証券	12,872	10,967
その他	9,582	10,062
貸倒引当金	△517	△585
投資その他の資産合計	21,937	20,444
固定資産合計	50,489	48,792
資産合計	223,476	208,996
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,185	32,058
短期借入金	5,543	5,357
未払法人税等	5,104	580
賞与引当金	8,097	6,112
役員賞与引当金	115	74
製品保証引当金	397	380
受注損失引当金	774	740
その他	12,071	11,988
流動負債合計	69,290	57,294

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
固定負債		
長期借入金	4,686	3,962
退職給付引当金	12,392	12,391
役員退職慰労引当金	189	154
その他	1,840	1,763
固定負債合計	19,109	18,271
負債合計	88,399	75,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	107,538	106,648
自己株式	△2,643	△2,643
株主資本合計	132,615	131,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,451	1,338
繰延ヘッジ損益	△0	－
為替換算調整勘定	△1,501	△1,252
その他の包括利益累計額合計	948	86
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,509	1,616
純資産合計	135,076	133,430
負債純資産合計	223,476	208,996

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	103,253	104,761
売上原価	66,266	69,664
売上総利益	36,986	35,096
販売費及び一般管理費	32,280	31,549
営業利益	4,706	3,547
営業外収益		
受取利息	45	64
受取配当金	167	167
不動産賃貸料	28	26
貸倒引当金戻入額	26	－
その他	170	68
営業外収益合計	438	326
営業外費用		
支払利息	53	47
為替差損	305	298
コミットメントフィー	13	13
不動産賃貸費用	47	46
事務所移転費用	13	19
貸倒引当金繰入額	－	121
その他	41	20
営業外費用合計	474	567
経常利益	4,670	3,307
特別利益		
固定資産売却益	67	2
投資有価証券売却益	1	0
事業譲渡益	184	－
特別利益合計	253	2
特別損失		
固定資産除売却損	32	22
減損損失	42	58
投資有価証券評価損	11	63
災害による損失	215	－
環境対策費	79	－
特別損失合計	381	143
税金等調整前四半期純利益	4,542	3,165
法人税、住民税及び事業税	765	449
法人税等調整額	1,151	1,107
法人税等合計	1,916	1,557
少数株主損益調整前四半期純利益	2,625	1,608
少数株主利益	177	117
四半期純利益	2,447	1,491

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,625	1,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	△1,112
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	269	249
その他の包括利益合計	152	△861
四半期包括利益	2,778	746
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,595	628
少数株主に係る四半期包括利益	182	117

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,542	3,165
減価償却費	1,917	1,720
のれん償却額	637	637
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△77	83
退職給付引当金の増減額（△は減少）	152	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,689	△1,988
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△16	△40
受取利息及び受取配当金	△213	△231
支払利息	53	47
為替差損益（△は益）	198	176
有形固定資産除売却損益（△は益）	△34	19
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	9	63
減損損失	42	58
環境対策費	79	－
災害損失	215	－
事業譲渡損益（△は益）	△184	－
売上債権の増減額（△は増加）	6,973	13,011
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,587	560
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,581	△5,419
その他の資産の増減額（△は増加）	△198	585
その他の負債の増減額（△は減少）	△16	△582
小計	8,221	11,864
利息及び配当金の受取額	212	232
利息の支払額	△55	△46
災害損失の支払額	△152	△22
補償金の受取額	－	268
法人税等の支払額	△5,614	△4,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,610	7,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,065	△1,851
定期預金の払戻による収入	814	1,877
信託受益権の取得による支出	△7,254	△6,791
信託受益権の売却による収入	7,286	7,271
有形固定資産の取得による支出	△1,175	△1,283
有形固定資産の売却による収入	99	11
無形固定資産の取得による支出	△115	△281
投資有価証券の取得による支出	△130	△19
投資有価証券の売却による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△836
関係会社出資金の払込による支出	△91	－
関係会社株式の取得による支出	△28	－
事業譲渡による収入	235	－
その他	138	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,285	△1,999

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	186	210
短期借入金の返済による支出	△413	△420
長期借入金の返済による支出	△766	△726
社債の償還による支出	△25	－
配当金の支払額	△2,325	△2,323
リース債務の返済による支出	△35	△38
少数株主への配当金の支払額	△94	△157
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,474	△3,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,171	1,935
現金及び現金同等物の期首残高	59,843	55,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	49
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,672	57,340

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

（セグメント情報）

前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,201	42,958	16,053	103,213	39	103,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	175	434	161	772	14	786
計	44,377	43,393	16,215	103,985	54	104,039
セグメント利益又は損失（△）	2,285	2,466	△46	4,705	5	4,710

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	4,705
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	4,706

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,195	42,079	17,448	104,723	38	104,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	526	76	742	8	751
計	45,335	42,605	17,524	105,465	46	105,512
セグメント利益又は損失（△）	1,736	1,944	△144	3,536	11	3,547

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	3,536
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,547

３．報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントにつきましては、第１四半期連結会計期間より当社グループ内の企業再編、組織変更及び組織運営の変更に伴い、従来、「その他」に含めておりました検査・測定機器の輸入・仕入販売等の事業を、「アドバンスオートメーション事業」の区分に変更しております。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第２四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4．補足情報

受注の状況

報告セグメント	前第２四半期 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	増　減	
	受注高 （百万円）	受注高 （百万円）	受注高	
			金額（百万円）	率（%）
ビルディングオートメーション事業	76,177	63,917	△12,260	△16.1
アドバンスオートメーション事業	46,812	45,256	△1,555	△3.3
ライフオートメーション事業	16,576	18,317	1,741	10.5
報告セグメント計	139,567	127,492	△12,074	△8.7
その他	54	46	△8	△14.8
消去	△1,082	△741	340	－
連結	138,539	126,796	△11,742	△8.5

（注）第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との増減については前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細につきましては、３．四半期連結財務諸表　(6) セグメント情報等（セグメント情報）３.報告セグメントの変更等に関する事項に記載のとおりであります。